The 39th Ordinary General Meeting of Shareholders

JINS

第39回定時株主総会招集ご通知

2026年11月26日(木)

株式会社ジンズホールディングス

証券コード 3046

Magnify Life

まだ見ぬ、ひかりを

株主各位

証券コード3046
2026年11月10日

群馬県前橋市川原町二丁目26番地４
株式会社ジンズホールディングス
代表取締役会長CEO 田中 仁
（電子提供措置の開始日 2026年11月４日）

第39回 定時株主総会招集ご通知

拝啓
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第39回定時株主総会を以下のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト
https://jinsholdings.com/jp/ja/ir/library/stockholdersmeeting/

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、銘柄名（ジンズホールディングス）又は証券コード（3046）（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認いただけます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

なお、当日ご出席いただけない場合には、書面又はインターネットにより議決権を行使いただけます。電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、2026年11月25日（水）午後６時30分までに「事前議決権行使のご案内（２ページ）」に従って議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

日　　時　2026年11月26日（木曜日）午前10時（受付開始午前９時）
場　　所　東京都千代田区神田錦町三丁目１番地　安田シーケンスタワー２階
目的事項
報告事項
1. 第39期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件
第３号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

1．第39回定時株主総会におきましては、株主の皆様へのお土産はご用意しておりません。あらかじめご了承いただきますようお願い申し上げます。
2．当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
3．電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
4．書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。なお、下記事項は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
・事業報告（対処すべき課題、財産及び損益の状況、使用人の状況、主要な借入先の状況、株式の状況、新株予約権等の状況、社外役員に関する事項、会計監査人の状況、会社の体制および方針）
・連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）・計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）・連結計算書類に係る会計監査報告謄本・計算書類に係る会計監査報告謄本・監査等委員会監査報告謄本

事前議決権行使のご案内

「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
事前の議決権行使には以下の２つの方法がございます。

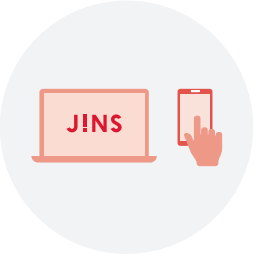


TYPE A

書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返信ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限　2026年11月25日（水）午後６時30分



TYPE B

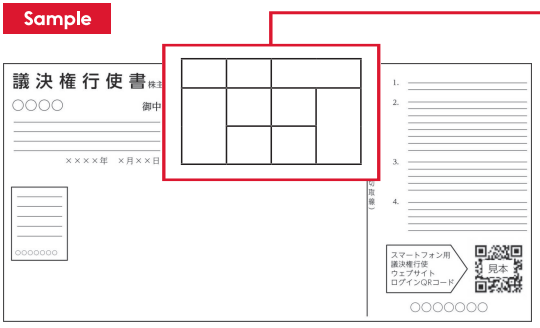
インターネットによる議決権行使

1 QRコードを読み取る方法（スマート行使）又は
2 ID/パスワード入力による方法
※詳しくは次ページをご覧ください。

行使期限　2026年11月25日（水）午後６時30分

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

Sample



こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第１号議案	・賛成の場合	→	「賛」の欄に○印
	・否認する場合	→	「否」の欄に○印
第２号議案 第３号議案	・全員賛成の場合	→	「賛」の欄に○印
	・全員否認する場合	→	「否」の欄に○印
	・一部の候補者を否認する場合	→	「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください

インターネットによる議決権行使のご案内

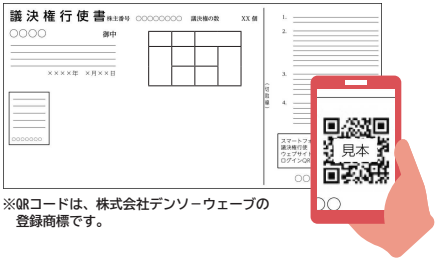
インターネットによる議決権行使に際しては、以下の事項をご了承のうえ、ご行使ください。

方法（1）

QRコードを読み取る方法（スマート行使）

1．同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスしたうえで、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。
（ID・パスワードのご入力は不要です）

2．「スマート行使」による議決権行使は１回限りです。
修正したい場合は、下記「ID・パスワード入力による方法」をご利用ください。



※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

方法（2）

ID・パスワード入力による方法

1．「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

2．パスワード（株主様が変更されたものを含みます）は今回の総会のみ有効です。

重複して議決権を行使された場合のお取扱い

・書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
・インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効といたします。

その他

・インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金、通信料等）は、株主様のご負担となります。
・書面又はインターネットにより事前に議決権を行使することができますが、当日ご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱いますので、あらかじめご留意願います。

お問い合わせ	みずほ信託銀行証券代行部インターネットヘルプダイヤル TEL 0120-768-524（フリーダイヤル） 受付時間：午前９時～午後９時（年末・年始を除く）

（株主様限定）第39回定時株主総会インターネット配信のご案内

株主の皆様限定で、株主総会の模様をインターネットでライブ配信いたしますので、ご案内申し上げます。

１．配信日時　2026年11月26日（木）午前10時～株主総会終了まで
※通信環境等により、若干の遅延が発生する場合がございますので、あらかじめご了承ください。

２．視聴方法

接続先URL
【ご郵送させていただいた招集通知に記載がございます。】

・上記のURLを入力またはQRコードを読み取り、ページの案内に従ってインターネット配信のページにアクセスしてください。
・インターネット配信のページへのアクセスには、以下のID・パスワードの入力が必要です。

ID	【ご郵送させていただいた招集通知に記載がございます。】
パスワード	【ご郵送させていただいた招集通知に記載がございます。】

３．ご視聴に関する注意事項
① ご利用される機器やインターネットの通信環境により、ご視聴いただけないなど、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
② ご視聴に伴う通信料金等は株主様のご負担となります。
③ 配信をご視聴される株主様は、会社法上、本株主総会に参加したものとして取り扱われるわけではございません。そのため株主総会当日の決議にご参加いただくことができません。また、その場でのご質問、ご意見及び動議はお受けすることができません。書面またはインターネットにより事前に議決権を行使のうえ、ご視聴ください。
④ インターネットにより事前にご質問を受付しておりますので、ご利用ください。
⑤ 配信の録画・撮影や保存、第三者への提供又は公開はご遠慮ください。また、接続先URLやID・パスワードの外部公開はお控えください。

４．よくあるご質問とご回答
Q1）URLからアクセスできない
⇒ URLの誤入力にご注意ください。スマートフォン・タブレットをご利用の場合は招集ご通知記載のQRコードからのアクセスをお試しください。
Q2）動画が見られない、途中で見られなくなった
⇒ PCの場合、Google Chromeでの視聴を推奨しております。Webブラウザによってはご視聴できない可能性がございます。ご注意ください。
⇒ ライブ配信後の再配信はございません。
Q3）招集ご通知を紛失してしまいアクセスできない
⇒ ご自身の株主番号と氏名・住所をご記入のうえ、2026年11月25日（水）午後３時までにsoukai@jins.com宛にメールでお問い合わせください。

（株主様限定）事前質問の受付のご案内

次のウェブサイトから株主様からのご質問を事前にお受けします。

接続先URL	【ご郵送させていただいた招集通知に記載がございます。】

※事前質問ページへのアクセスには、次のアンケートコードの入力が必要です。

アンケートコード	【ご郵送させていただいた招集通知に記載がございます。】

受付期間：2026年11月20日（金曜日）午後６時まで

　ご質問のうち、株主の皆様の関心の高い事項につき、株主総会でご回答させていただく予定ですが、個別のご回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に上期業績及び下期業績に応じてそれぞれ中間配当及び期末配当を実施しております。この方針及び各業績に基づき、１株当たり47円の中間配当を実施しており、期末配当につきましては、１株当たり57円といたしたいと存じます。
なお、詳細につきましては、次のとおりであります。

１．配当財産の種類

金銭といたします。

２．配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金57円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は1,347,465,864円となります。

３．剰余金の配当が効力を生じる日

2026年11月27日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（５名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名の選任をお願いするものであります。
取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。各取締役候補者については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会において、経験、見識、専門知識、経歴等を総合的に勘案し、適任と認められる者を適正に選定した上で、取締役会の決議を経て決定しております。



候補者番号１　再任

田中（たなか）　仁（ひとし）

生年月日
1963年１月25日

所有する当社の株式数
8,104,786株

取締役会出席状況
100%（14回/14回）

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1988年７月　当社設立と同時に代表取締役社長に就任
- 2011年６月　株式会社ブランドニューデイ 代表取締役に就任
- 2013年２月　晴姿商貿（上海）有限公司（現 晴姿（上海）企業管理有限公司）董事長に就任
- 2013年12月　JINS US Holdings,Inc. CEOに就任
- 2015年５月　株式会社ジンズノーマ 代表取締役に就任
- 2015年６月　台灣晴姿股份有限公司 董事に就任
- 2015年６月　オイシックス株式会社 社外取締役に就任（現任）
- 2015年12月　JINS CAYMAN Limited Directorに就任
- 2016年２月　JINS ASIA HOLDINGS Limited Directorに就任
- 2018年５月　株式会社ジンズジャパン（現 株式会社ジンズ） 代表取締役CEOに就任
- 2018年12月　台灣晴姿股份有限公司 董事長に就任
- 2021年６月　日本通信株式会社 社外取締役に就任（現任）
- 2022年10月　めぶくグラウンド株式会社 社外取締役に就任（現任）
- 2023年12月　株式会社ジンズ 取締役に就任（現任）
- 2025年11月　当社代表取締役会長CEOに就任（現任）

取締役候補者とする理由

当社の創業者として、強いリーダーシップと経営に関する豊富な経験・知見を活かし、当社グループの発展を牽引する役割を果たしていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2026年８月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。



候補者番号２　再任

田中（たなか）　亮（りょう）

生年月日
1985年８月６日

所有する当社の株式数
201,048株

取締役会出席状況
100%（14回/14回）

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2008年４月　株式会社みずほ銀行入行
- 2011年３月　株式会社ブランドニューデイ入社
- 2012年９月　株式会社ブランドニューデイ事業部長に就任
- 2017年４月　当社入社
- 2017年９月　当社ブランドマネジメント室事業統括リーダーに就任
- 2020年12月　当社執行役員（国内アイウエア事業所管）に就任
- 2021年11月　当社取締役に就任
- 2022年10月　株式会社ヤマトテクニカル 取締役に就任（現任）
- 2022年11月　当社取締役副社長に就任
- 2023年１月　晴姿（上海）企業管理有限公司 董事に就任
- 2023年１月　JINS US Holdings, Inc. CFOに就任
- 2023年12月　株式会社ジンズ 代表取締役社長に就任（現任）
- 2025年11月　当社代表取締役社長COOに就任（現任）

取締役候補者とする理由

当社グループへの入社以来、事業責任者としての豊富な経験と実績を有しており、当社の取締役会の意思決定及び監督機能の発揮に貢献いただけるものと判断することから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2026年８月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。



候補者番号３ 再任 社外 独立

古谷　昇（こたに　のぼる）

生年月日
1956年11月13日

所有する当社の株式数
20,000株

取締役会出席状況
93%（13回/14回）

本定時株主総会終結時点での
在任期間
20年

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2000年６月　株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役に就任
- 2005年３月　有限会社ビークル 代表取締役に就任（現任）
- 2005年６月　コンビ株式会社 社外取締役に就任
- 2006年11月　当社社外取締役に就任（現任）
- 2013年３月　サンバイオ株式会社 社外取締役に就任（現任）
- 2018年３月　株式会社メドレー 社外取締役に就任
- 2022年６月　参天製薬株式会社 社外取締役に就任
- 2025年１月　トグルホールディングス株式会社 社外取締役に就任（現任）

社外取締役候補者とする理由及び期待する役割

古谷昇氏につきましては、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営に対し監督をしていただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号４ 再任 社外 独立

國領（こくりょう） 二郎（じろう）

生年月日
1959年７月19日

所有する当社の株式数
1,562株

取締役会出席状況
93%（13回/14回）

本定時株主総会終結時点での
在任期間
９年

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1982年４月　日本電信電話公社（現 NTT株式会社）入社
- 1992年６月　ハーバード大学経営学博士
- 1993年４月　慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授
- 2000年４月　慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
- 2003年４月　慶應義塾大学環境情報学部教授
- 2005年５月　慶應義塾大学SFC研究所長
- 2006年４月　慶應義塾大学総合政策学部教授
- 2009年４月　慶應義塾大学総合政策学部長
- 2013年５月　慶應義塾常任理事
- 2017年11月　当社社外取締役に就任（現任）
- 2019年７月　クオン株式会社 社外取締役に就任(現任)
- 2022年８月　株式会社Hacobu 社外取締役に就任(現任)
- 2022年10月　めぶくグラウンド株式会社 社外取締役に就任（現任）
- 2025年４月　早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授
- 2025年４月　共愛学園前橋国際大学デジタル共創研究センター長（現任）
- 2025年４月　慶應義塾大学名誉教授（現任）
- 2026年４月　共愛学園前橋国際大学副学長、デジタル共創学部教授（現任）

社外取締役候補者とする理由及び期待する役割

國領二郎氏につきましては、大手通信会社での勤務経験並びに学識者としての経営及びIT等に関する幅広い経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営に対し監督をしていただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2026年８月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。



候補者番号５ 再任 社外 独立

林（はやし） 千晶（ちあき）

生年月日
1971年８月８日

所有する当社の株式数
524株

取締役会出席状況
100%（14回/14回）

本定時株主総会終結時点での
在任期間
５年

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1994年４月　花王株式会社入社
- 1999年６月　共同通信　ニューヨーク支局に入社
- 2000年２月　株式会社ロフトワーク設立 代表取締役に就任
- 2012年４月　MITメディアラボ 所長補佐に就任
- 2014年４月　株式会社飛騨の森でクマは踊る 代表取締役に就任
- 2019年４月　株式会社飛騨の森でクマは踊る 取締役会長に就任（現任）
- 2020年３月　ピジョン株式会社 社外取締役に就任
- 2020年10月　弥生株式会社 社外取締役に就任
- 2021年２月　株式会社ロフトワーク 取締役会長に就任
- 2021年11月　当社社外取締役に就任（現任）
- 2022年８月　株式会社ハチハチを設立　代表取締役に就任（現任）
- 2022年９月　株式会社QO（キューゼロ）を設立　代表取締役社長に就任（現任）
- 2024年６月　生活協同組合コープさっぽろ 理事に就任（現任）
- 2025年６月　公益財団法人日本デザイン振興会　理事（非常勤）に就任（現任）

社外取締役候補者とする理由及び期待する役割

林千晶氏は、WEBサービス開発、コンテンツ企画等を提供する株式会社ロフトワークを創業し、様々なプロジェクトマネジメントを手掛けた経験を有し、また株式会社飛騨の森でクマは踊るを設立し、岐阜県飛騨市の森林資源を活用した地域経済循環に取り組んでおられます。これらの豊富な見識と経験を活かし、当社の事業及びサステナビリティ施策に対する適切な助言をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2026年８月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

（注１）当社は、田中仁氏が代表社員を務める合同会社マーズとの間に事務所等の賃借等の取引があります。他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
（注２）古谷昇氏、國領二郎氏及び林千晶氏は、社外取締役候補者であります。
（注３）当社は、古谷昇氏、國領二郎氏及び林千晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認された場合には、引き続き３氏を独立役員とする予定であります。
（注４）当社は、古谷昇氏、國領二郎氏及び林千晶氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の額は、同法第425条第１項が定める最低責任限度額を限度としております。本議案が原案どおり承認された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第３号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

監査等委員である取締役全員（３名）は、本定時総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査等委員である取締役３名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。なお、各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



候補者番号１　再任　社外

有村（ありむら）　正俊（まさとし）

生年月日
1958年１月13日

所有する当社の株式数
157株

取締役会出席状況
100%（14回/14回）

本定時株主総会終結時点での
在任期間
２年

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1982年４月　株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
- 2009年１月　SMBCローンアドバイザー株式会社 取締役に就任
- 2013年６月　SMBC信用保証株式会社 取締役に就任
- 2014年６月　SMBCグリーンサービス株式会社 社外監査役に就任
- 2019年６月　SMBC信用保証株式会社 専務取締役に就任
- 2020年11月　当社社外監査役に就任
- 2021年７月　晴姿（上海）企業管理有限公司 監事に就任（現任）
- 2022年10月　株式会社ヤマトテクニカル 監査役に就任（現任）
- 2023年１月　台灣晴姿股份有限公司 監察人に就任
- 2024年11月　当社社外取締役（監査等委員）に就任（現任）

監査等委員である取締役候補者とする理由及び期待する役割

長年にわたる金融機関での勤務経験及びその関連会社での経営経験を当社の監査に活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営に対し監督をしていただけることを期待し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2026年８月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。



候補者番号２ 再任 社外 独立

大井 哲也（おおい てつや）

生年月日
1972年１月５日

所有する当社の株式数
一株

取締役会出席状況
100%（14回/14回）

本定時株主総会終結時点での
在任期間
２年

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2001年10月　弁護士登録　TMI総合法律事務所入所
- 2007年８月　カールスミス・ボール法律事務所（米国）研修
- 2011年１月　TMI総合法律事務所 パートナーに就任（現任）
- 2013年11月　当社社外監査役に就任
- 2014年７月　株式会社マーケットエンタープライズ 社外監査役に就任（現任）
- 2016年９月　テックファームホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）に就任（現任）
- 2019年12月　TMIプライバシー＆セキュリティコンサルティング株式会社 代表取締役に就任（現任）
- 2022年７月　株式会社イメージ・マジック 社外取締役（監査等委員）に就任（現任）
- 2024年11月　当社社外取締役（監査等委員）に就任（現任）

監査等委員である取締役候補者とする理由及び期待する役割

大井哲也氏は、弁護士資格を保有しており、法曹として豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から当社経営に対し監査機能を発揮していただけることを期待し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号３ 再任 社外 独立

太田（おおた） 諭哉（つぐや）

生年月日
1975年12月16日

所有する当社の株式数
524株

取締役会出席状況
100%（14回/14回）

本定時株主総会終結時点での
在任期間
２年

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1998年４月　安田信託銀行株式会社（現 みずほ信託銀行株式会社）入行
- 2001年10月　監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
- 2005年２月　有限会社スパイラル・アンド・カンパニー（現 株式会社スパイラル・アンド・カンパニー）代表取締役社長に就任（現任）
- 2005年３月　公認会計士登録
  太田諭哉公認会計士事務所　開業
- 2006年３月　税理士登録
- 2006年６月　税理士法人スパイラル 代表社員に就任（現任）
- 2006年８月　株式会社シャノン 社外監査役に就任
- 2015年10月　株式会社Eストアー 監査役に就任
- 2015年10月　ナレッジスイート株式会社 社外監査役に就任
- 2017年11月　当社社外監査役に就任
- 2024年11月　当社社外取締役（監査等委員）に就任（現任）

監査等委員である取締役候補者とする理由及び期待する役割

太田諭哉氏は、公認会計士資格及び税理士資格を保有しており、その専門的見地から当社経営に対し監査機能を発揮していただけることを期待し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2026年８月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

（注１）有村正俊氏、大井哲也氏及び太田諭哉氏は、社外取締役候補者であります。
（注２）当社は、大井哲也氏及び太田諭哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認された場合には、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
（注３）当社は、有村正俊氏、大井哲也氏及び太田諭哉氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の額は、同法第425条第１項が定める最低責任限度額を限度としております。本議案が原案どおり承認された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
（注４）当社は、監査等委員である取締役候補者大井哲也氏が所属するTMI総合法律事務所との間で法務顧問契約を締結しております。当社グループが当該顧問契約に基づきTMI総合法律事務所に当期中に支払った報酬は、当社グループの当期の販売管理費合計額の1.0%未満であります。

（ご参考）当社役員のスキルマトリクス（本総会議案承認後）

氏名	性別	属性		当社が特に期待する知見・経験								
		社内・社外	独立性（社外のみ）	企業経営・経営戦略	ESG・サステナビリティ	ブランド戦略・マーケティング	R&D・イノベーション	財務・ファイナンス	法務・コンプライアンス	IT	HR、人事戦略	グローバル
田中　仁	男	社内		●	●	●	●					●
田中　亮	男	社内		●	●	●					●	●
古谷　昇	男	社外	●	●		●						●
國領　二郎	男	社外	●	●	●		●			●		●
林　千晶	女	社外	●	●	●	●					●	●
有村　正俊（監査等委員）	男	社外	－					●	●			
大井　哲也（監査等委員）	男	社外	●						●	●		●
太田　諭哉（監査等委員）	男	社外	●	●				●				

以上

事業報告 2026年８月期
2025年９月１日 － 2026年８月31日

企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2025年９月１日～2026年８月31日）における国内経済については、国内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。依然として、インフレによる個人消費への影響が継続しており、消費者マインドは下げ止まっているものの、引き続き留意すべき状況にあります。また、金融資本市場の変動リスクが拡大を続けています。

世界経済については、中東情勢の長期化懸念を受けて、不透明感が拡大している状況ではあるものの、緩やかな持ち直しが続いています。しかし、依然として世界全体での不確実性は高まっており、各国各地域での影響は小さくない状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループのアイウエア事業では、経営課題として掲げているイノベーティブなプロダクト開発の強化、店舗展開及び海外事業の拡大を継続的に推進しております。

商品開発につきましては、お客様のニーズや利用シーンに応じて、機能性とファッション性を両立する商品開発にグローバルな視点で取り組んでおります。企画・生産・販売を一貫して自社で行うSPAモデルをさらに深化させております。

店舗戦略につきましては、市場環境に応じてお客様の利便性を考慮した立地への出店を推進し、国内では、ショッピングモールや駅ビル、ロードサイド店舗への出店をお客様と地域の特性に合わせて展開しております。インバウンド需要へ対応する「最短30分での商品の受け渡し」や「AIを活用したレンズ診断」など、新しい顧客体験の創造を実現しております。

また、初のグローバル旗艦店としてオープンしました「JINS銀座店」、約1,000㎡の広さに最大の商品ラインナップを取り揃える「JINS新宿店」につきましては、当初の計画を上回る結果となっております。「JINS銀座店」につきましては、「一期一会」や「世界への発信」をコンセプトとしておりますが、ご来店の約８割が海外からのインバウンドのお客様となるなど、今後の海外展開を見据えた、JINSブランドの大きな成長の第一歩を確信する店舗となっております。

海外事業につきましては、日本の店舗モデルをベースに、地域ごとの市場環境や競合状況に合わせた店舗づくりを進めております。中国では、事業再編を進めることで業績の回復が堅調となっております。台湾では、行政院の「健康台湾深耕計画」に呼応する形で、病院内に初の店舗をオープンしました。台湾におけるJINSブランドは、アイウエアブランドとして大きく成長をし始めております。また、東南アジアでの事業拡大については、ベトナムでの店舗展開を拡大すると共に、フィリピンでは従前のフランチャイズによる営業を直営化し、更なる成長を加速させるステージへと移行しました。

当社は原則として、自社の子会社を通じた直営運営を行うこととしており、外部環境の変化に対しても機動的なコントロールと財務健全性を維持しております。これらを基盤とした的確な店舗・システム投資を実施し、アイウエアを通じた新しい価値の創出をグローバルで展開しております。

今後とも、店舗でのオペレーション強化に加え、市場環境を踏まえた出店戦略の実行、新規国への展開を行い、各国各地域でスピード感ある成長が実現出来るよう取り組んでまいります。

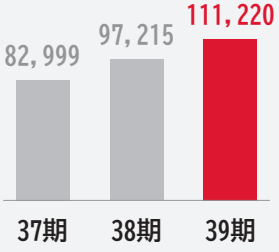
店舗展開につきましては、当連結会計年度末における店舗数は、国内591店舗、海外287店舗（中国161店舗、台湾103店舗、香港13店舗、米国６店舗、ベトナム４店舗）の合計878店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、主に国内アイウエア事業の既存店売上高の増加により111,220百万円（前年同期比14.4%増）となりました。営業利益は11,454百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は11,510百万円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,797百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

財務ハイライト

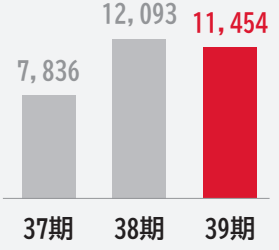
売上高

（単位：百万円）



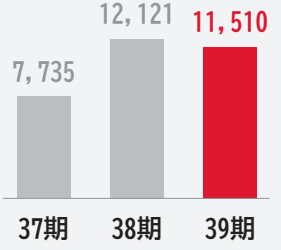
営業利益

（単位：百万円）

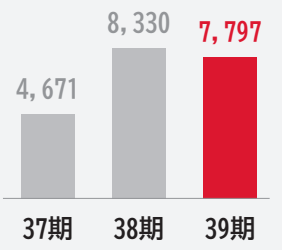


経常利益

（単位：百万円）

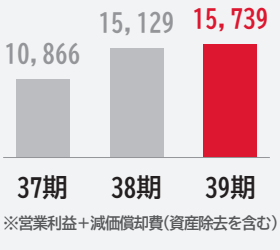


親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



EBITDA ※

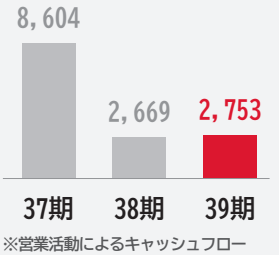
（単位：百万円）



※営業利益＋減価償却費（資産除去を含む）

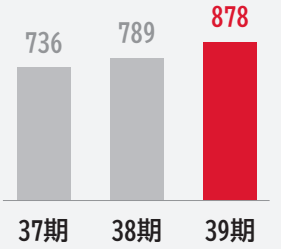
フリーキャッシュフロー ※

（単位：百万円）



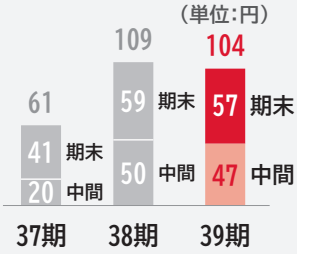
※営業活動によるキャッシュフロー
＋ 投資活動によるキャッシュフロー

JINS店舗数（連結）



1株当たり配当金

（単位：円）



国内アイウエア事業

2026年８月末時点

国内店舗数

591 店舗

JINS 国内店舗数

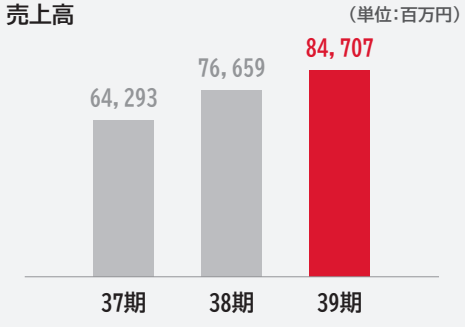
98 店舗

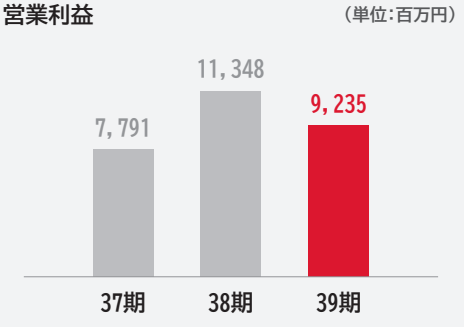
うち国内ロードサイド店舗数

国内アイウエア事業につきましては、出店が加速する中、継続的な販促キャンペーン活動により、レンズ・フレームともに高単価商品が好調だったことをふまえ、売上は引き続き順調に推移しております。

店舗展開につきましては、国内店舗数は591店舗（出店55店舗、退店４店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウエア事業の業績は、売上高84,707百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益9,235百万円（前年同期比18.6%減）となりました。





海外アイウエア事業

2026年６月末時点

海外店舗数

161 店舗	103 店舗	13 店舗	6 店舗	4 店舗
中 国	台 湾	香 港	米 国	ベトナム

海外アイウエア事業につきましては、中国においては、事業構造改革の取り組みが進んでおり、業績は堅調に推移しております。

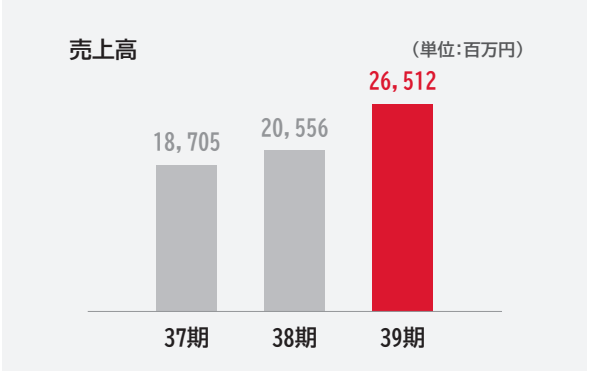
台湾においては、業績が順調に推移する中、更なる出店を加速させております。

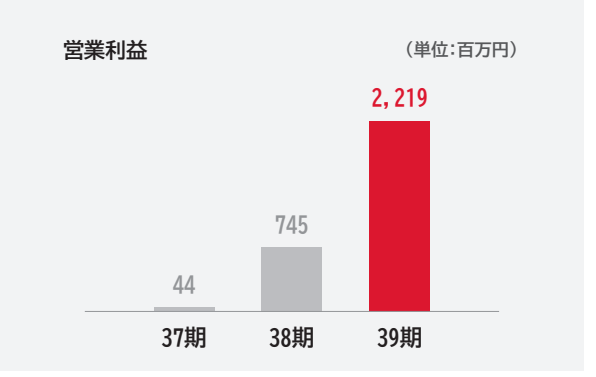
香港においては、引き続き足元の構造改革が順調に進んでおり、業績の回復が見込まれております。

米国においては、新規店舗が好調であり、業績が堅調に推移しております。

店舗展開につきましては、中国161店舗（出店15店舗、退店10店舗）、台湾103店舗（出店25店舗、退店なし）、香港13店舗（出店３店舗、退店なし）、米国６店舗（出店１店舗、退店なし）、ベトナム４店舗（出店４店舗、退店なし）の合計287店舗となりました。

以上の結果、海外アイウエア事業の業績は、売上高26,512百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益2,219百万円（前年同期比197.8%増）となりました。





セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

事業名/期	第39期（2026年８月期・当連結会計年度）		
	金額	構成比	前年同期比
国内アイウエア事業	84,707百万円	76.2%	110.5%
海外アイウエア事業	26,512百万円	23.8%	129.0%
合計	111,220百万円	100.0%	114.4%

（2）資金調達の状況

当社は、運転資金及び店舗出店数等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、2022年８月26日付にて取引銀行と80億円のコミットメントライン契約を締結し継続しております。

（3）設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資等につきましては、店舗の出店及び改装等を行い、敷金及び保証金を含めた設備投資総額は、13,366百万円となっています。事業部門別の内訳は、次のとおりであります。

【国内アイウエア事業】
国内におけるアイウエア専門ショップの新規出店55店舗、改装35店舗及びシステム開発等により、11,246百万円の投資を実施いたしました。

【海外アイウエア事業】
海外におけるアイウエア専門ショップの新規出店48店舗等により、2,120百万円の投資を実施いたしました。

（4）事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分、新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容（2026年８月31日現在）

事業区分	事業内容
国内アイウエア事業	アイウエア（眼鏡、サングラス、その他眼鏡周辺商品）の企画・生産・流通・販売など
海外アイウエア事業	海外におけるアイウエア（眼鏡、サングラス、その他眼鏡周辺商品）の販売など

(9) 重要な子会社の状況（2026年８月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率(注)	主要な事業内容
株式会社ジンズ	110,000千円	100.0%	日本におけるアイウエアの企画・生産・流通・販売
株式会社ヤマトテクニカル	10,204千円	100.0%	日本におけるアイウエアの製造・卸売
睛姿(上海)企業管理有限公司	22,270千USD	100.0% (100.0%)	中国におけるアイウエア事業の統括及びアイウエアの販売
JINS US Holdings, Inc.	48,500千USD	100.0%	米国におけるアイウエア事業の統括
JINS Eyewear US, Inc.	48,480千USD	100.0% (100.0%)	米国におけるアイウエアの販売
JINS CAYMAN Limited	4.35USD	100.0%	アジアにおけるアイウエア事業の統括
JINS ASIA HOLDINGS Limited	235,432千HKD	100.0% (100.0%)	アジアにおけるアイウエア事業の統括
台灣睛姿股份有限公司	81,000千TWD	100.0%	台湾におけるアイウエアの販売
JINS Hong Kong Limited	60,000千HKD	100.0% (100.0%)	香港におけるアイウエアの販売
JINS Vietnam Co., Ltd.	95,160,000千VND	100.0%	ベトナムにおけるアイウエアの販売

（注）議決権比率欄の（　）内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しております。

（10）主要な営業所及び工場の状況（2026年８月31日現在）

当社	所在地
本社	群馬県前橋市川原町二丁目26番地４
東京本社	東京都千代田区神田錦町三丁目１番地　安田シーケンスタワー

子会社	本社所在地	店舗数または製造拠点
株式会社ジンズ	群馬県前橋市	591店舗(注)１
睛姿(上海)企業管理有限公司	中国上海市	161店舗(注)２
JINS Eyewear US, Inc.	米国カリフォルニア州	６店舗(注)２
台灣睛姿股份有限公司	台湾台北市	103店舗(注)２
JINS Hong Kong Limited	中国香港特別行政区	13店舗(注)２
JINS Vietnam Co., Ltd.	ベトナムホーチミン市	４店舗(注)２
株式会社ヤマトテクニカル	福井県越前市	福井工場(福井県)

（注）１．株式会社ジンズ　地域別直営店舗数

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	合計
22店	44店	244店	94店	92店	40店	55店	591店

２．2026年６月30日現在の店舗数を記載しています。

会社役員の状況

（1）取締役の状況（2026年８月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
田中 仁	代表取締役会長CEO	株式会社ジンズ　取締役 めぶくグラウンド株式会社　社外取締役 オイシックス株式会社　社外取締役 日本通信株式会社　社外取締役
田中 亮	代表取締役社長COO	株式会社ジンズ　代表取締役社長 株式会社ヤマトテクニカル　取締役
古谷 昇	取締役	有限会社ビークル　代表取締役 サンバイオ株式会社　社外取締役 トグルホールディングス株式会社　社外取締役
國領 二郎	取締役	めぶくグラウンド株式会社　社外取締役 クオン株式会社　社外取締役 株式会社Hacobu　社外取締役 共愛学園前橋国際大学副学長、デジタル共創研究センター長、 デジタル共創学部教授 慶應義塾大学名誉教授
林 千晶	取締役	株式会社飛騨の森でクマは踊る　取締役会長 株式会社ハチハチ　代表取締役 株式会社QO　代表取締役社長 生活協同組合コープさっぽろ　理事 公益財団法人日本デザイン振興会　理事（非常勤）
有村 正俊	取締役 （常勤監査等委員）	株式会社ヤマトテクニカル　監査役 晴姿（上海）企業管理有限公司　監事

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大井 哲也	取締役 （監査等委員）	TMI総合法律事務所　弁護士 株式会社マーケットエンタープライズ　社外監査役 テックファームホールディングス株式会社　社外取締役（監査等委員） TMIプライバシー＆セキュリティコンサルティング株式会社　代表取締役 株式会社イメージ・マジック　社外取締役（監査等委員）
太田 諭哉	取締役 （監査等委員）	株式会社スパイラル・アンド・カンパニー 代表取締役社長 税理士法人スパイラル　代表社員

（注）1．取締役古谷昇氏、同國領二郎氏、同林千晶氏、取締役（監査等委員）有村正俊氏、同大井哲也氏及び同太田諭哉氏は社外取締役であります。

2．監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、有村正俊氏を常勤の監査等委員に選定しております。

3．当社は、取締役古谷昇氏、同國領二郎氏、同林千晶氏、取締役（監査等委員）大井哲也氏及び同太田諭哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4．取締役（監査等委員）太田諭哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

（2）取締役の報酬等

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬（ファントムストック）	
取締役（監査等委員を除く。）	225	225	－	5
取締役（監査等委員）	30	30	－	3
合計	255	255	－	8

（注）１．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2024年11月28日開催の第37回定時株主総会において年額1,000百万円以内（うち社外取締役300百万円）と決議させていただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は５名（うち社外取締役３名）です。

２．監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年11月28日開催の第37回定時株主総会において年額300百万円以内と決議させていただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は３名です。

３．取締役会は、代表取締役会長CEO田中仁に対し、指名・報酬委員会（代表取締役及び独立社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成）からの答申の内容の範囲内で、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額の配分の決定を委任しており、委任理由は当社全体の業績及び各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の評価を行うには代表取締役会長CEOが最適と判断したためであります。

なお、当事業年度の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容は、「（３）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」に記載の方針に基づき、取締役会が諮問機関として設置した指名・報酬委員会からの答申の内容の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役会長CEOが各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額を決定しました。指名・報酬委員会が答申の内容を決定するにあたっては、その内容が上記の決定方針に沿うか否かも含めて審議をしているため、取締役会は、当該事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が上記の決定方針に沿うものと判断しました。

４．業績連動報酬（ファントムストック）に係る業績指標は各事業年度の連結営業利益であり、2026年８月期の実績は11,454百万円であります。当該指標を選定した理由は、連結営業利益は、国内外グループ全体の事業に直結した利益であり、業績向上に対するインセンティブが適切に機能すると判断したためです。業績連動報酬（ファントムストック）の額の決定方法は、連結営業利益の目標達成率に応じて決定しております。当事業年度において業績連動報酬（ファントムストック）の新規付与は行っておりません。なお、過去付与分について株価下落に伴う引当金戻入額57百万円を損益計算書上計上しております。

５．非金銭報酬等はありません。

（3）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の概要は次のとおりであります。

イ．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、透明性・客観性を担保するため、適正な水準とすることを基本方針とする。

なお、報酬の総額は、株主総会の決議により定められた額の範囲内とする。

ロ．各報酬制度の内容

（イ）社内取締役

社内取締役（社外取締役でない者をいい、監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、次の①基本報酬及び②業績連動報酬（ファントムストック）によって構成される。

①基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

毎月支給する定額の金銭報酬とし、役位・職責・在任年数等に応じ、他社水準、当社の業績、従業員給与水準を考慮して決定する。

②業績連動報酬（ファントムストック）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

疑似株式を用いた金銭報酬とし、ファントムストック基準額を毎年期初に決定したうえで、各事業年度における連結営業利益に応じた付与基準額を決定し、基準株価を基にそれに相当する疑似株式数を付与した後、当該付与から２年後の清算日にその時点の当社株価を疑似株式数に乗じて算出する。

③各報酬の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬と業績連動報酬（ファントムストック）の構成割合については、基本報酬の水準と安定性を重視することを基本としつつ、中長期的視点で経営に取り組むことが重要であるとの考えから、単年度業績及び中長期的な企業価値の向上を考慮して決定する。

（ロ）社外取締役

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬として毎月支給する定額の金銭報酬のみとし、職責等に応じ、他社水準、当社の業績、従業員給与水準を考慮して決定する。

ハ．報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会が諮問機関として設置した任意の指名・報酬委員会（代表取締役及び独立社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成）への諮問・答申を経て、取締役会決議に基づき代表取締役会長CEOがその具体的内容の決定について委任を受ける。

Map of The General Meeting of Shareholders



Venue

安田シーケンスタワー 2F
株式会社ジンズホールディングス 東京本社
東京都千代田区神田錦町3-1
TEL 03-6890-4801

Access

東京メトロ東西線／竹橋駅 徒歩約5分
都営新宿線／神保町駅徒歩約6分
都営新宿線／小川町駅 徒歩約6分
東京メトロ丸ノ内線／大手町駅 徒歩約8分
JR山手線／神田駅 徒歩約11分